第74回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

株式会社アイチコーポレーション

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.aichi-corp.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年４月１日から
2022年３月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	50,386,498	△1,147,983	69,587,182
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444,671		△2,444,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,644,982		5,644,982
自己株式の取得				△669,142	△669,142
自己株式の消却		△1,170,188		1,170,188	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,170,188	△1,170,188		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,030,121	501,046	2,531,168
当期末残高	10,425,325	9,923,342	52,416,619	△646,937	72,118,350

項目	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	4,498,080	△1,624,044	86,580
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,650		672,154
当期変動額合計	△412,650	－	672,154
当期末残高	4,085,430	△1,624,044	758,735

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	773,869	3,734,486	73,321,669
当期変動額			
剰余金の配当			△2,444,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,644,982
自己株式の取得			△669,142
自己株式の消却			－
利益剰余金から資本剰余金への振替			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,588	190,915	190,915
当期変動額合計	△68,588	190,915	2,722,083
当期末残高	705,280	3,925,401	76,043,752

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社３社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程機械有限公司　　AICHI NZ LIMITED

AICHI AUS PTY LTD

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社１社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輌有限公司

(2) 持分法適用手続きに関する特記事項

杭州愛知工程車輌有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては、３月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては、３月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品　個別法

原材料　　主として移動平均法

貯蔵品　　最終仕入原価法

② 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として、定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、のれんにつきましては、４年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社グループは、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダー等の特装車の製造、販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供ならびに高所作業車等の研修を行っております。このような製品の販売およびサービスの提供においては、製品およびサービスが顧客に検収された時点で、顧客が当該製品・サービスに関する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品・サービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内向け部品の単独販売については、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、アフターサービス事業において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があり、これらは履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けて便益を享受するものです。このサービスについては履行義務が時の経過につれて充足されることから、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引については、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に関しては不確実なことが多く、感染症拡大防止の対応期間や影響について先の見通しが困難なところではありますが、感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引につきまして、従来は、顧客から支給される部品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ631,034千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

１株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年７月４日)第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金

当連結会計年度末に製品保証引当金残高228,271千円を計上しております。

製品保証引当金は、保証期間内で実施する無償修理に係る引当金と、特定の製品の不具合対応のための無償修理に係る引当金に分類しております。

保証期間内で実施する無償修理に係る引当金は、過去の売上に対する保証費用発生額の実績率に基づき、将来の製品保証費用を一括で見積り計上しております。

不具合対策の実施が決定されている特定の製品につきましては、不具合対策の対象台数や１台当たりの修理予想額、修理の実施率、仕入先との責任負担割合に基づき製品保証費用の発生見込額を個別に見積り計上しております。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当額を超えて保証費用が発生する場合は、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　23,216,451千円

2．顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	2,856,931千円
売掛金	15,751,309千円
契約資産	－千円

3．流動負債「その他」のうち、契約負債の残高　249,678千円

4．土地再評価に関する事項

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、2002年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額および第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日	2002年３月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額	△2,299,939千円

連結損益計算書に関する注記

1．売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額　56,591,208千円

2．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価切下額

売上原価	59,942千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	78,225,350株	－株	1,829,449株	76,395,901株

(変動事由の概要)

2021年10月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　1,829,449株

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,375,129千円	18円00銭	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,069,542千円	14円00銭	2021年9月30日	2021年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,511,731千円	20円00銭	2022年3月31日	2022年6月1日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金および設備投資資金は、自己資金で賄っており銀行等金融機関からの借入は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2022年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額356,560千円）は、「投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預け金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
投資有価証券			
その他有価証券	6,954,445	6,954,445	－
資産計	6,954,445	6,954,445	－

3．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

区　分	時　価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	6,954,445	－	－	6,954,445

2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1)主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	40,490,644	10,878,278	51,368,923	730,296	52,099,219
アジア	2,021,877	785,719	2,807,597	11,000	2,818,597
その他	1,558,039	115,352	1,673,392	－	1,673,392
顧客からの契約から生じる収益	44,070,561	11,779,350	55,849,912	741,296	56,591,208
外部顧客への売上高	44,070,561	11,779,350	55,849,912	741,296	56,591,208

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2)収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財又はサービス	44,070,561	11,725,757	55,796,319	741,296	56,537,615
一定の期間にわたり移転される財又はサービス(注)2	－	53,593	53,593	－	53,593
顧客からの契約から生じる収益	44,070,561	11,779,350	55,849,912	741,296	56,591,208
外部顧客への売上高	44,070,561	11,779,350	55,849,912	741,296	56,591,208

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、メンテナンス契約によるものであります。

2．収益を理解するための基礎となる情報

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。値引き額は契約時に決定されることから、当連結会計年度の収益について対価の変動性はありません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、所定の支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

特装車の販売契約において、保証期間内に生じた製品の不具合に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

3．当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

1）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,464,344 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	18,608,241 千円
契約資産(期首残高)	― 千円
契約資産(期末残高)	― 千円
契約負債(期首残高)	68,728 千円
契約負債(期末残高)	249,678 千円

契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、特装車や部品の販売、修理等、顧客が製品やサービスを検収した時点において収益を認識する契約および、アフターサービスの履行義務の充足につれて収益を認識する契約について、顧客との支払条件に基づき顧客から受け取った分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、68,253千円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

2）残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。サービス期間が１年超のメンテナンス契約に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年３月31日)
１年以内	342,922 千円
１年超２年以内	272,389 千円
２年超３年以内	204,124 千円
３年超	540,546 千円
合計	1,359,983 千円

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,006円05銭
１株当たり当期純利益	74円09銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から
2022年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	－	9,941,842
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△1,170,188	△1,170,188
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,170,188	1,170,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	10,425,325	9,941,842	－	9,941,842

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,985,012	47,985,012	△1,147,983	67,204,195
当期変動額				
剰余金の配当	△2,444,671	△2,444,671		△2,444,671
当期純利益	5,068,850	5,068,850		5,068,850
自己株式の取得			△669,142	△669,142
自己株式の消却			1,170,188	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,170,188	△1,170,188		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,453,989	1,453,989	501,046	1,955,036
当期末残高	49,439,001	49,439,001	△646,937	69,159,232

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,498,080	△1,624,044	2,874,036	70,078,232
当期変動額				
剰余金の配当				△2,444,671
当期純利益				5,068,850
自己株式の取得				△669,142
自己株式の消却				－
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412,650		△412,650	△412,650
当期変動額合計	△412,650	－	△412,650	1,542,385
当期末残高	4,085,430	△1,624,044	2,461,385	71,620,617

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準および評価方法
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
(1) 製品・仕掛品　個別法
(2) 原材料　移動平均法
(3) 貯蔵品　最終仕入原価法

3．デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産除く）
定率法によっております。なお、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法によっております。
(2) 無形固定資産（リース資産除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(4) 長期前払費用
均等償却によっております。

5．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
(3) 製品保証引当金
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダー等の特装車の製造、販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供ならびに高所作業車等の研修を行っております。このような製品の販売およびサービスの提供においては、製品およびサービスが顧客に検収された時点で、顧客が当該製品・サービスに関する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品・サービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内向け部品の単独販売については、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、アフターサービス事業において、長期のメンテナンス契約を顧客と締結している場合があり、これらは履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けて便益を享受するものです。このサービスについては履行義務が時の経過につれて充足されることから、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引については、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

7．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

8．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に関しては不確実なことが多く、感染症拡大防止の対応期間や影響について先の見通しが困難なところではありますが、感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から製造委託を受けた特装車に係る有償支給部品取引につきまして、従来は、顧客から支給される部品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給部品額を除いた額で製造委託された特装車販売の収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価がそれぞれ631,034千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

１株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年７月４日)第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

製品保証引当金

当事業年度末に製品保証引当金残高228,271千円を計上しております。

製品保証引当金は、保証期間内で実施する無償修理に係る引当金と、特定の製品の不具合対応のための無償修理に係る引当金に分類しております。

保証期間内で実施する無償修理に係る引当金は、過去の売上に対する保証費用発生額の実績率に基づき、将来の製品保証費用を一括で見積り計上しております。

不具合対策の実施が決定されている特定の製品につきましては、不具合対策の対象台数や１台当たりの修理予想額、修理の実施率、仕入先との責任負担割合に基づき製品保証費用の発生見込額を個別に見積り計上しております。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、引当額を超えて保証費用が発生する場合は、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　22,196,567千円

2．関係会社に対する金銭債権債務

（1）短期金銭債権　38,027,942千円

（2）短期金銭債務　248,248千円

3．土地再評価に関する事項

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、2002年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額および第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額　△2,299,939千円

損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

（1）売上高　3,123,532千円

（2）仕入高　2,498,510千円

（3）販売費及び一般管理費　7,557千円

（4）営業取引以外の取引高　19,196千円

2．売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額　56,099,093千円

3．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価切下額

売上原価　49,985千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,829,292株	809,471株	1,829,449株	809,314株

（変動事由の概要）

2021年10月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　809,100株

単元未満株式の買取りによる増加　371株

2021年10月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　1,829,449株

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産	124,704千円
未払事業税・事業所税	59,148千円
製品保証引当金	69,531千円
退職給付引当金	735,350千円
未払賞与	288,603千円
建物、構築物、機械及び装置	47,385千円
土地	569,560千円
投資有価証券	138,288千円
その他	425,366千円
繰延税金資産小計	2,457,939千円
評価性引当額	△1,044,090千円
繰延税金資産合計	1,413,849千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,584,313千円
その他	△8,880千円
繰延税金負債合計	△1,593,193千円
繰延税金資産の純額	△179,344千円

2．土地再評価差額金に係る繰延税金資産

(繰延税金資産)

再評価差額（損）	923,260千円
繰延税金資産小計	923,260千円
評価性引当額	△923,260千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

再評価差額（益）	△616,302千円
繰延税金負債合計	△616,302千円
繰延税金負債の純額	△616,302千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属　性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社豊田自動織機	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	53.6	転籍　1名 従業員　1名	特装車の販売および部品の販売・購入 資金の預託	預け金(純額)※	360,848	預け金	36,897,023

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

※　預け金につきましては、株式会社豊田自動織機が運用するCMS（キャッシュマネージメントサービス）による取引であり、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	947円53銭
1株当たり当期純利益	66円52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。